



この挑戦が、未来となる。

ちゅうぎんフィナンシャルグループ



中国銀行

# NEWS RELEASE

令和7年1月24日

株式会社 中国銀行

## ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンスの実行について

中国銀行（岡山市北区丸の内一丁目15番20号 頭取 加藤 貞則）は、1月24日（金）に、平林金属株式会社に対し、『ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス（※）』（以下、「本ファイナンス」）を実行しましたのでお知らせします。当行では、お取引先とのSDGs・ESG経営をサポートするため、令和5年4月から本ファイナンスの取扱いを開始しております。

本ファイナンスにかかるインパクト評価は中国銀行がおこなっており、評価およびインパクトファイナンス実施体系が国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が公表している「ポジティブ・インパクト・ファイナンス原則」に適合していることについて、株式会社日本格付研究所（JCR）より第三者意見を取得しています。

平林金属株式会社は、鉄・非鉄金属の再資源化や家電及び自動車のリサイクルをはじめ、農業、福祉、ソフトボール・軟式野球の実業団チーム運営といった多岐にわたる事業を展開しています。本ファイナンスを通じて、複数のKPIを設定し、持続可能な環境・社会の実現を目指しています。

当行では、今後も、幅広い金融サービスの提供とコンサルティング機能の発揮を通じ、持続可能な地域社会の実現に取り組んでまいります。

※『ちゅうぎんポジティブ・インパクト・ファイナンス』  
お取引先の企業活動が環境・社会・経済に与えるプラスの影響（ポジティブ・インパクト）とマイナスの影響（ネガティブ・インパクト）を当行が包括的に特定・評価・モニタリングし、当該企業活動の継続的な支援を目的とした融資。



2030年に向けて  
世界が合意した  
「持続可能な開発目標」です

### 【導入企業およびポジティブ・インパクト・ファイナンスの概要】

- ・会社名：平林金属株式会社
- ・所在地：岡山県岡山市北区下中野347-104
- ・代表者：平林 実
- ・業種：鉄・非鉄金属及び使用済み家電・自動車のリサイクル事業
- ・融資額：500百万円
- ・実行日：令和7年1月24日（金）
- ・融資期間：6年

以 上



## 第三者意見書

2025年1月24日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

平林金属株式会社に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社中国銀行

評価者：株式会社中国銀行

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社中国銀行（「中国銀行」）が平林金属株式会社（「平林金属」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、中国銀行による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。中国銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、これらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、中国銀行にそれを提示している。なお、中国銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクトエリア/トピックにおける社会経済に関連するインパクトの観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されてい

- る。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できること、なおかつネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

中国銀行は、本ファイナンスを通じ、平林金属の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクトエリア/トピックおよび SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、平林金属がポジティブな成果を発現するインパクトエリア/トピックを有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

---

JCR は、中国銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

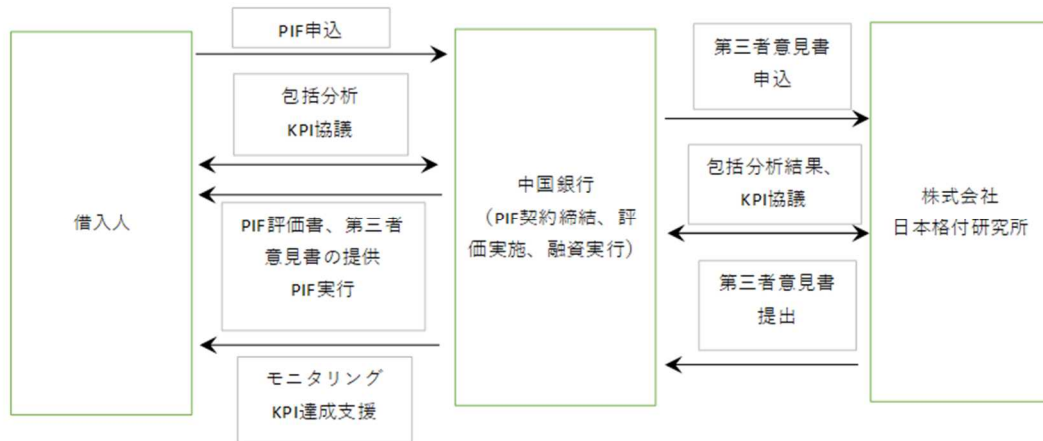
---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016 年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 中国銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。



(出所：中国銀行提供資料)

(2) 実施プロセスについて、中国銀行では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、中国銀行は分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

---

## PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

---

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て中国銀行が作成した評価書を通して中国銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

---

## PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、中国銀行が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である平林金属から貸付人及び評価者である中国銀行に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

佐藤 大介

佐藤 大介

担当アナリスト

深澤 優貴

深澤 優貴



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル



# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

評価対象企業：平林金属株式会社

2025年1月24日

株式会社中国銀行 コンサルティング営業部

---

株式会社中国銀行（以下、「中国銀行」という）は、平林金属株式会社（以下、「平林金属」という）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、「本ファイナンス」という）を実施するにあたって、平林金属の活動が、社会・環境・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響およびネガティブな影響）を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所（以下、「JCR」という）の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」および ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的な考え方」に基づき実施しています。

## 目 次

1. 本ファイナンスの概要
2. 評価対象の概要
  - 2-1. 基本情報
  - 2-2. 経営理念・経営方針
  - 2-3. 環境理念・環境方針
  - 2-4. 組織体制
  - 2-5. 事業概要
  - 2-6. サステナビリティに関する取組み
3. UNEP FI のインパクト分析およびインパクト特定の概要
4. 設定・測定する KPI と SDGs との関連性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング方針
7. 総合評価

## 1. 本ファイナンスの概要

企業名	平林金属株式会社
契約期間	2025年1月24日～2031年1月24日
金額（総額）	500,000,000円
資金使途	運転資金
モニタリング期間	6年間

## 2. 評価対象の概要

### 2-1. 基本情報

会社名	平林金属株式会社
本店の所在の場所	岡山県岡山市北区下中野 347-104
代表者の役職氏名	代表取締役社長 平林 実
事業内容	鉄・非鉄金属及び使用済み家電・自動車のリサイクル事業
創業	昭和 31 年 10 月
資本金	単体 9,980 万円（2024 年 12 月 31 日現在）
従業員数	グループ合計 506 名（2024 年 4 月 1 日現在）
事業拠点	本社（岡山県岡山市北区下中野 347-104） 岡山工場（岡山県岡山市北区下中野 406-1） 岡山東営業所（岡山県岡山市東区寺山 33-1） 港工場（岡山県岡山市中区新築港 1-22） 水島工場（岡山県倉敷市水島西通 1-1920） 山陰工場（鳥取県米子市旗ヶ崎 2315） リサイクルファーム御津（岡山県岡山市北区御津高津 120-13） 西大寺工場（岡山県岡山市東区西大寺新地 108-5） 玉島物流センター（岡山県倉敷市玉島乙島字新湊 8259-5） 神戸オフィス（兵庫県神戸市中央区磯辺通 4-1-8 ITCビルディング 306） 名古屋オフィス（愛知県名古屋市名東区香南 1-401 GIMUCO A 号） えこ便西古松局（岡山県岡山市北区西古松 1-34-16） えこ便並木町局（岡山県岡山市南区並木町 2-27-33） えこ便大安寺局（岡山県岡山市北区大安寺南町 1-624-1） えこ便西大寺局（岡山県岡山市東区西大寺新地 108-5） えこ便安倍局（鳥取県米子市安倍 270）
グループ企業	株式会社ヒラキン リサイクルステージ玉島 ヒラキンテック株式会社 ヒラキン興産株式会社 葉豆瑠農園株式会社 たからさがし株式会社

沿革	
1956年10月	平林久一氏個人創業
1960年7月	有限会社平林商店設立
1963年11月	平林金属株式会社に社名及び組織変更
1967年6月	野田本社工場開設
1971年4月	第二工場（プレス工場）開設
1972年8月	新岡山港営業所開設（現、港工場）
1973年8月	水島営業所開設
1981年8月	東岡山営業所開設
1982年11月	新工場を岡山市下中野に開設
1989年9月	旧米子営業所開設
1991年4月	港工場開設
1995年4月	本社・ヒラキンビル完成
1995年8月	神戸工場開設（震災復興対策期間）
1997年1月	岡山工場新築
2001年4月	リサイクルファーム御津開設
2001年11月	HIRAKIN ライズ球場開設
2003年2月	HIRAKIN 環座の会発足（取引先・業者の協力会）
2003年4月	山陰工場開設
2005年2月	リサイクルファーム御津が岡山エコ事業所に認定
2006年4月	（株）ヒラキン リサイクルステージ玉島開設
2007年11月	西大寺工場・技術開発センター開設
2009年7月	水島営業所 新事務所完成
2010年11月	玉島物流センター開設
2014年4月	平林 実氏 代表取締役社長に就任
2015年7月	えこ便西古松局 開設
2016年4月	えこ便安倍局 開設
2016年9月	えこ便 グッドデザイン賞受賞「地域・コミュニティづくり/社会貢献活動」部門
2016年12月	えこ便 並木町局 開設
2017年6月	港工場 新事務所 完成
2017年6月	御津 第二工場 開設
2017年12月	えこ便 大安寺局 開設
2018年5月	e ポストサービス 開始
2018年12月	西大寺工場で古紙リサイクルスタート
2019年10月	えこ便 西大寺局 開設
2020年2月	使用済み家電製品入荷台数累計 1,000 万台を突破
2020年10月	3R 推進功労賞等表彰でえこ便が経済産業大臣賞を受賞
2024年5月	岡山県真庭市に駄菓子屋「にじいろ夢商店」オープン

---

## 2-2. 経営理念・経営方針

ヒラキン（平林金属グループの愛称）では、5つのキーワードとして「もったいない」「ありがたい」「独自性」「高品質」「日本リーグ加盟」を掲げており、鉄・非鉄金属の再資源化や家電及び自動車のリサイクルをはじめ、農業、福祉、ソフトボール・軟式野球の実業団チーム運営といった多岐にわたる事業を展開している。

「もったいない」はヒラキンが創業時からずっと培ってきた精神でありリサイクルの根幹的価値となっている。人や社会が「ゴミ」と思うものを「資源」と見て、「捨てるのはもったいない、釘一本見逃すな」という創業の精神が表されている。

その精神は「ありがたい」へ進化し、リサイクルはゴミの再利用から資源を創出する手段となり、同時に従業員の存在そのものがかけがえのない付加価値となっている。「有」ることが「難」しい、すなわち「尊い仕事」であり、「片付ける」という仕事に誇りを持って取り組んでいる「貴重な社員」への感謝も表している。

その2つの精神が「独自性」と「高品質」の追及へと繋がり、純度の高いリサイクル資源を生み出すことで進化している。

「日本リーグ加盟」は、ヒラキンのソフトボール部が男女ともに地方の中小企業としては珍しく日本リーグに参戦して競技活動を行っていることを意味する。ソフトボール部の存在は会社の「活力」として期待され、重要な役割を担っている。

この「5つのキーワード」が表す「ヒラキンイズム」のもと、高品質な再生資源生産と新しい再資源化技術の確立に取り組み、サーキュラーエコノミーの実現を目指している。

## 2-3. 環境理念・環境方針

平林金属は環境保全に直結するリサイクル事業を行っていることから、以下の環境理念及び環境方針を掲げ環境保全に向けた意識を従業員へ浸透させている。また、ISO14001 を取得しており、適切な廃棄物の処理等に取り組んでいる。

### 平林金属(株)・(株)ヒラキン・たからさがし(株)

#### 環境理念

- 1、「資源の有効利用」「カーボンニュートラルの実現」が、私達に課せられた地球環境保全に貢献できる最大の使命と認識し、使用済み製品の再使用や、主業である金属の再資源化をはじめ、様々な資源のリユース・リサイクルを推進します。
- 2、「リサイクル＝環境負荷の低減」と言われています。私達は、その言葉を一步掘り下げて、事業活動で使用するエネルギーの効率化に努めると共に、バリューチェーン・サプライチェーン全体を意識した「サーキュラーエコノミーの実現」に寄与します。

#### 環境方針

- 1、組織の状況を把握し、環境に関する法規制や条例および当社が同意したその他の要求事項を遵守します。
- 2、事業活動に伴う環境への影響を的確につかみ、火災の原因となる二次電池、油水分離槽や廃油の管理、放射性物質への対応等、継続的な改善を実施し環境事故を防止します。
- 3、環境方針の周知と環境に関する意識の向上を図るため、定期的に社内で研修会を実施します。また、環境にかかわる技術の向上に努めます。
- 4、この環境方針を広く開示するとともに、取引先、一般消費者等との連携を強化して、より幅の広い環境保全活動を推進します。見学会・勉強会、日常の業務等を通じて、外部の方へ循環型社会推進の啓発活動を実施します。
- 5、内部環境監査を実施し、環境マネジメントシステムとそれに基づく活動が、有効に機能しているかを定期的にチェックします。
- 6、環境目的および目標を設定し、その実現に努めます。
  - (ア) 金属、プラスチック、ガラス、紙のリサイクルを実践します。
    - ① 金属スクラップ等のリサイクル
    - ② 使用済み自動車のリサイクル
    - ③ 使用済み家電(4品目)と小型家電のリサイクル
    - ④ 什器や小型家電を中心に適正なリユースの仕組みを提供します。
  - (イ) フロンガスを適確に回収します。
  - (ウ) 電気・軽油等、効率よいエネルギーを利用し、脱炭素化社会に寄与します。
  - (エ) マテリアルリサイクルによる CO<sub>2</sub> 排出抑制に努めます。
- 7、環境マネジメントシステムの継続的な改善に努め、汚染の予防を図るとともに、環境目的・環境目標を含む環境保全活動について、更新および見直しを実施します。

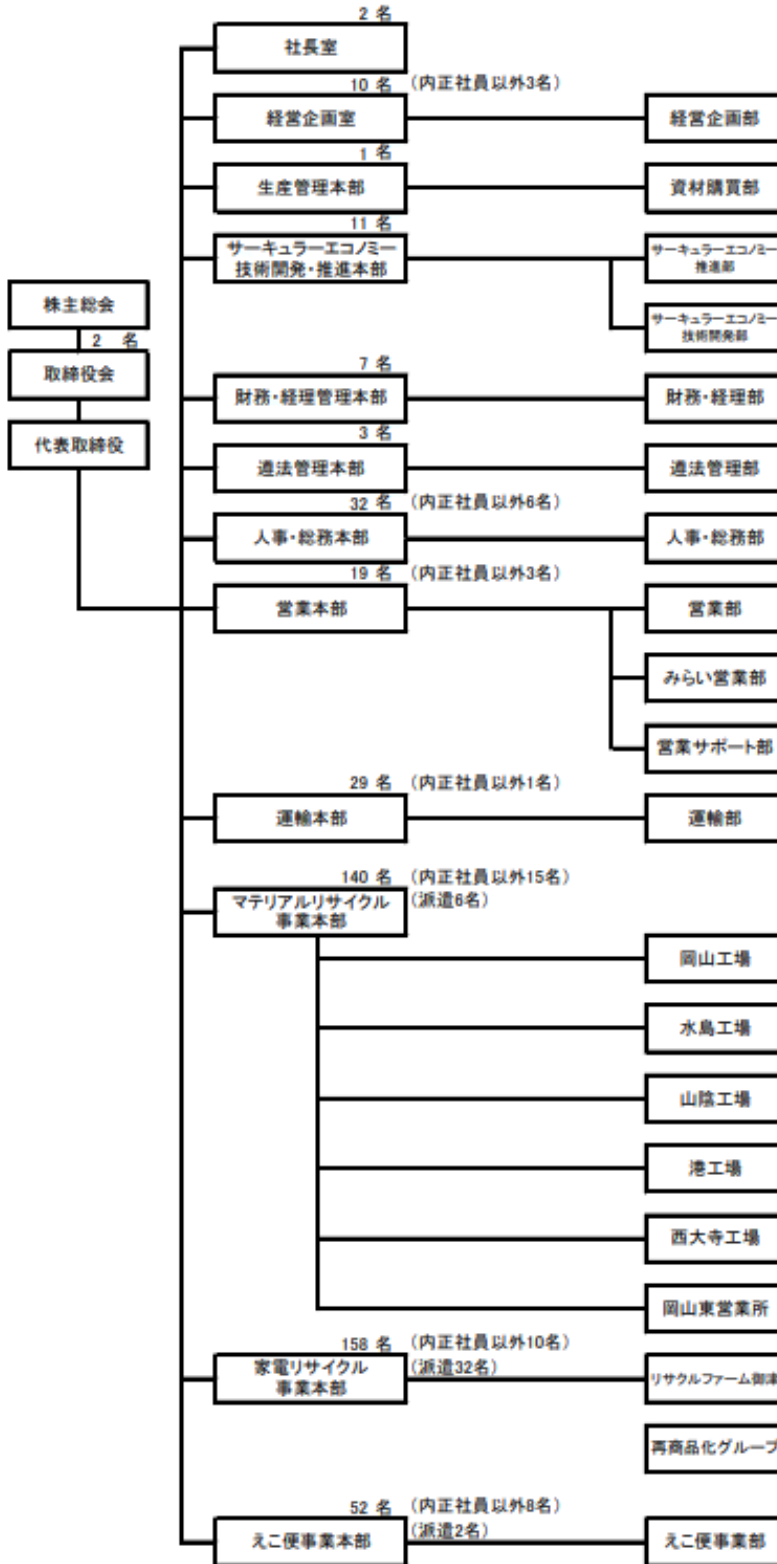
(出所：平林金属 HP)

## 2-4. 組織体制

平林金属では以下の組織体制で事業運営を行っている。

### 組織

(2024年4月1日現在)  
 社員[常用労働者のみ]合計：466名 派遣社員40名  
 (兼務職員は主たる部門に計上)



(出所：平林金属 HP)

**●各部署の業務内容**

部署名	業務内容
経営企画室	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経営戦略に関する業務</li> <li>・広報活動に関する業務</li> <li>・その他これらに付随する業務</li> </ul>
生産管理本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産活動における管理業務</li> <li>・その他これらに付随する業務</li> </ul>
サーキュラーエコノミー技術開発・推進本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな設備、技術の開発業務</li> <li>・研究開発業務</li> <li>・サーキュラーエコノミー推進業務</li> <li>・その他これらに付随する業務</li> </ul>
財務・経理管理本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・財務に関する業務</li> <li>・予算、決算に関する業務</li> <li>・資金運用に関する業務</li> <li>・その他これらに付随する業務</li> </ul>
違法管理本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違法管理に関する業務</li> <li>・その他これらに付随する業務</li> </ul>
人事・総務本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就業規則、各種規定等に関する業務</li> <li>・ハラスメント、メンタルヘルスの窓口業務</li> <li>・人事労務に関する業務</li> <li>・その他これらに付随する業務</li> </ul>
営業本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・顧客のフォロー及び管理に関する業務</li> <li>・新規顧客の関する業務</li> <li>・その他これらに付随する業務</li> </ul>
運輸本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金属、非鉄金属原料の引取り、出荷業務</li> <li>・産業廃棄物収集運搬業務</li> <li>・その他これらに付随する業務</li> </ul>
マテリアルリサイクル事業本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・金属、非鉄金属の加工販売業務</li> <li>・中間処理施設の運営、管理業務</li> <li>・その他これらに付随する業務</li> </ul>
家電リサイクル事業本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家電リサイクルにおける再資源化業務</li> <li>・その他これらに付随する業務</li> </ul>
エコ便事業本部	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小型家電製品、金属類、古紙を回収するエコ便業務</li> <li>・その他これらに付随する業務</li> </ul>

(出所：平林金属 HP を基に当行が作成)

## 2-5. 事業概要

### ○再資源化・リサイクル事業

ヒラキンでは、工場や家庭で本来の役目を終えた家電製品、自動車、産業機器など様々なものをリサイクルの対象としている。これを様々なリサイクル設備と独自の技術で、鉄・銅・アルミなどのベースメタルや貴金属・レアメタルを含む希少金属類、プラスチック、紙などの純度の高いリサイクル資源に再生している。



ヒラキンでは、いままで不可能と思われていた素材のリサイクル技術開発にも数多く取り組んでいる。2012 年から開始された電力買取制度により爆発的に普及した太陽光発電に使用される太陽光パネルは耐用年数が 20 年から 30 年であり、2030 年後半から大量の太陽光パネルが廃棄されることが予想される。2040 年には年間約 77.5 万トンと予想される太陽光パネルの大量廃棄問題に対し、パネルメーカーとも共同でリサイクル研究プロジェクトを立ち上げ、廃棄される太陽光パネルからレアメタルの回収を可能とするリサイクルスキームの構築を目指している。また、従来廃棄されてきた様々な使用済製品をリサイクル（破碎、選別）する過程で排出されるシュレッダーダストから、硬質プラスチックを回収し、再資源化に取り組んでいる。



（出所：平林金属より提供）

時代にあわせた高品質な再資源化・リサイクルの実現には、次の 3 つの柱が支えとなっている。

① 技術開発 進化するための牽引役「技術開発部」\_「ヒラキン発」の技術が全国のリサイクラーへ

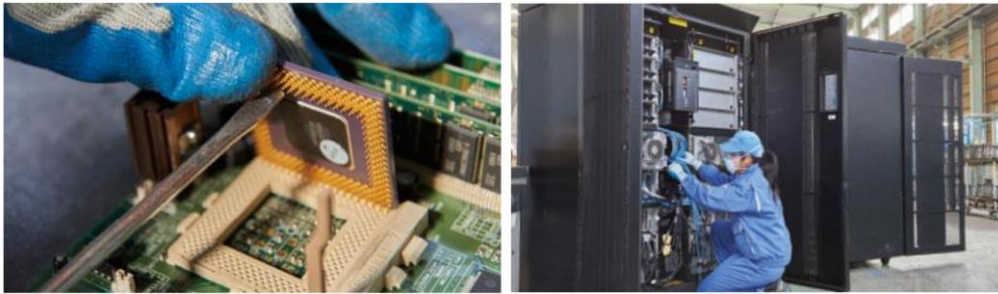
ヒラキンが進化していくための牽引役として 2001 年に「技術開発部」をスタートした。全国のリサイクル企業の中でも珍しいと評価を受けており、社内だけでなく様々な家電メーカーや素材メーカーから要望や課題を受け、共同で開発を行っている。近年、製造メーカーが「サーキュラーエコノミー（循環経済）」への転換に向けた取組みを始める中で、ヒラキンの「技術開発部」が積み重ねてきたノウハウ・実績・ビジネスモデルに興味をもたれる機会が増えており、製造メーカーとリサイクラーの連携が加速している。そんな中、一つでも多くのパートナーシップの構築に向けて従来の領域を超えたチャレンジを続けていくため、技術開発部は「サーキュラーエコノミー技術開発・推進本部」へと進化した。



（出所：平林金属より提供）

② 徹底分解・徹底選別 ヒラキンブランドの真髄\_人の手と目が精度を上げる

徹底分解・徹底選別は「不純物が少なく、品質が安定」と定評を受けているヒラキンブランドの真髄である。高品質を実現するため、機械の組み合わせの工夫や技術開発部との連携、近赤外線センサーや X 線選別センサーなど最新技術を取り入れることにより、目的に応じた分解・選別ラインを構築している。また、これからは高品質に加え、「リサイクル原料に魂を込める」という新たな挑戦を始めており、社員一人ひとりが真心という魂のこもった再生資源を生み出していくことで、ヒラキンブランドの確立を目指している。



(出所：平林金属より提供)

### ③ 社員の意識\_誰かがやらなければならない仕事だから自分がやる

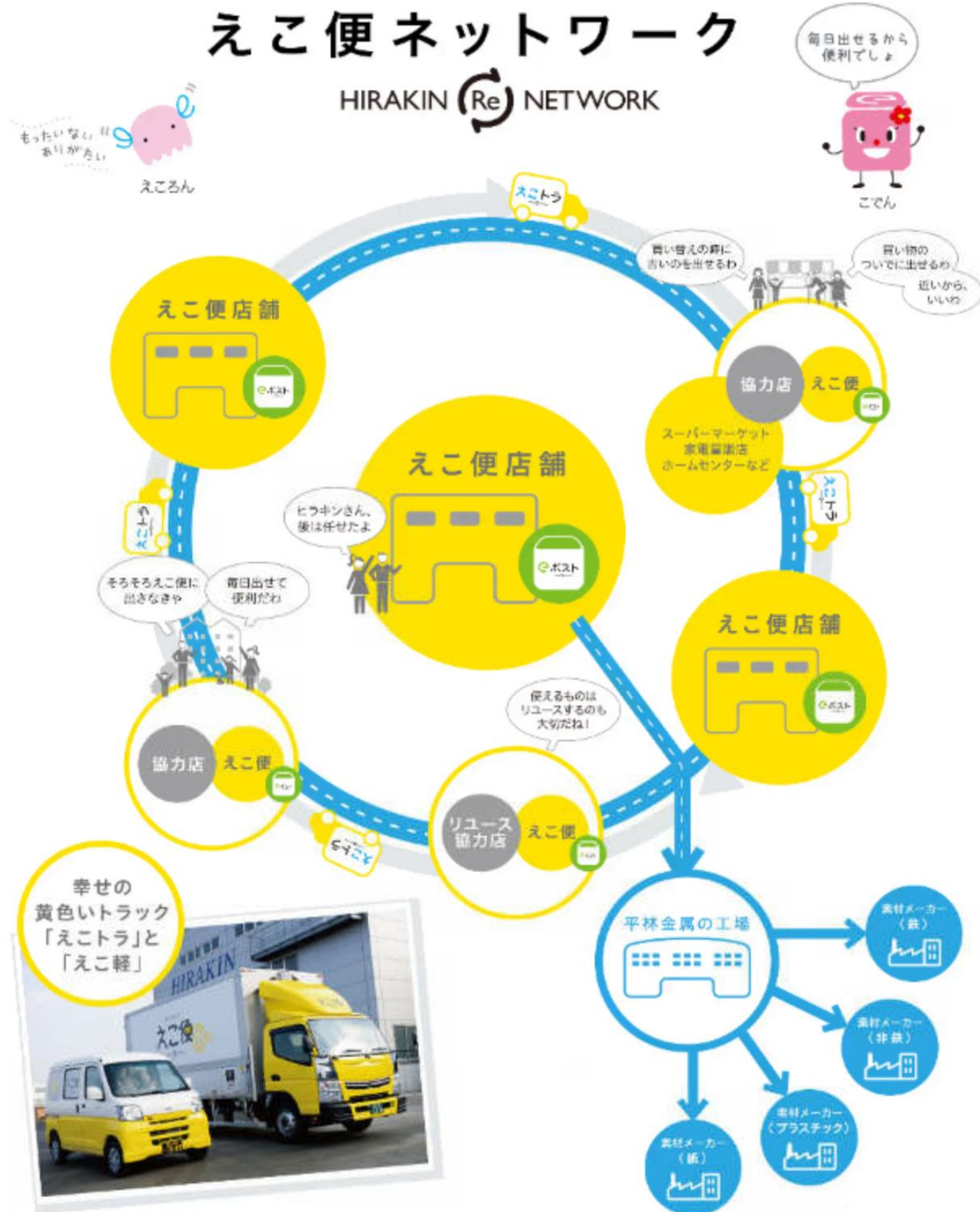
ヒラキンの従業員には“もったいない精神”が根付いており、一般の人からは「廃棄物」にしか見えないものでも「宝の山」となる。「ハングリー・ハッスル・ヘルス」の社是のもと、元気で明るく前向きに、礼儀とあいさつと笑顔と感謝を忘れず、全員で助け合い、支え合い、温かい、チームワークの強い職場となっている。ヒラキンの従業員は貴重な資源を生み出しているという自負を持って仕事をするのが、ヒラキンの高品質を支えている。



(出所：平林金属より提供)

### ○えこ便

「えこ便」は、一般家庭で不用となった小型家電、金属類、パソコン・携帯電話、古紙などを分別回収し、再資源化するサービスであり、ヒラキンが初めて「B to C」にチャレンジした事業である。利用者にとっては処分したいものや使わなくなったものがいつでも気軽に出来る便利なサービスであると同時に、自動的に正しいリサイクルの輪に加わることができる安心の資源再生ネットワークを構築している。近年、空き地や軽トラック、折り込みチラシなどを利用した違法回収が激増している。違法回収された廃家電の多くは、法定の処理をされず、金属スクラップとして山積みになされたり、不正に海外に売却されたりして、国内外で深刻な環境汚染を引き起こしている。循環型社会を推進する企業として、家庭からの廃棄物が正しくリサイクルされるように情報発信し、資源化ができるようなスキームの構築や市町村との連携を目指している。「えこ便」は、日本初の有人施設型の資源回収システムとして、利便性、常駐スタッフによるコミュニケーション、デザイン性、違法回収などの問題を考えさせる社会的啓蒙活動が高く評価され、「地域・コミュニティづくり/社会貢献活動」部門で 2016 年度グッドデザイン賞を受賞している。



(出所：えこ便 HP)

<グループ企業の事業概要>

○ヒラキントック株式会社

リサイクル用各種産業機器の設計・制作・販売・設置及びメンテナンス業務、各種リサイクルシステムのコンサルティングを行っている。日本全国のリサイクル工場に対して、要望や課題をしっかりとヒアリングし現地調査を行うことで、ニーズに応じた最適なリサイクル設備の提案を実施している。個々の機械を選定するだけでなく、複数の機械を適切に組み合わせ、ライン一式をコーディネートできるのが最大の強みである。



(出所：ヒラキンテック株式会社 HP)

○ヒラキン興産株式会社

工場プラントや商業施設、浄水場・下水処理場、民家、ビル・マンションなど、あらゆる構造物の解体を行っている。構造物の解体には大量の廃棄物が発生することから、ヒラキングループで解体から再資源化を一気通貫で行うことで、質の高い資源循環を実現している。また、解体により発生する金属スクラップを適正評価しその買取金額を解体費用に組みこむことで、顧客へベストプライスを提供している。



(出所：ヒラキン興産株式会社 HP)

○葉豆瑠農園株式会社

ネパールで栽培支援を行っているコーヒー豆をネットコーヒーショップ「KOENBENCH GREENS」で販売している。ネパールでは国内に収入機会がなく、若い世代が国内外で出稼ぎに行き家族バラバラでの生活となってしまうことが問題となっている。安定的に収入が得られる栽培方法や出荷方法の指導、適正価格での日本国内での販売を、特定非営利活動法人 AMDA 社会開発機構と共同で行うことで、ネパールの農業従事者が他国への出稼ぎにより

経済的搾取の被害者にならないよう支援している。本取組みにより、就労場所がなく収入機会のなかったネパールの女性たちの就労機会と収入獲得機会を創出することで、ネパールの女性の自立支援にもつながっている。また、岡山県瀬戸内市にある前島内にて、コーヒー豆の露地栽培や残留農薬ゼロの野菜栽培を行い、前島内の他の生産者の様々な作物とともに、えこ便等の自社のネットワークを用いた販売体制の構築も行っている。



(出所：葉豆溜農園株式会社 HP より)

#### ○たからさがし株式会社

一般企業等での就労が困難な方に、就労の機会を提供するとともに、知能や能力等の向上のために必要な訓練、その他必要な支援を行う就労継続支援 A 型事業所を運営している。本事業は、長年平林金属で障がい者雇用に取り組む中で、人の手と目で仕上げていく細かな作業が多いリサイクルの現場で障がい者達の素晴らしい働きぶりを見てきたことから、働く能力があるにも関わらず職に就ける機会に恵まれない障がい者を支援することを目的に開始した。将来的に「たからさがし」での経験を通じて知識や能力が高まった従業員へは、平林金属グループへの就労をはじめ、一般企業への就労など各人の目標やライフスタイルに合わせた働き方を提案している。そうすることで、一般企業で働くことが難しかった障がい者に対して就労継続支援 A 型事業所よりも高い収入を得ることができる一般企業で働くことを可能とし、障がい者の社会的自立を支援している。当社の取組みは、2023 年 10 月 31 日に開催された障がい者ワークフェア・インおかやま（岡山県、高齢・障害・求職者用支援機構岡山支部主催）において、障がい者雇用に対する取り組みを評価され、障がい者雇用優良事業所として 2019 年の「岡山県産業労働部長賞」に続き「岡山県知事賞」を受賞している。



(出所：たからさがし株式会社 HP より)

## 2-6. サステナビリティに関する取組み

平林金属では、自社 HP に SDGs の取組みに関する特設サイトを設けており、積極的に SDGs の活動を行っている。



(出所：平林金属 HP)

その中でも特徴的な取組みは以下の通り。

### ◆ トップアスリート派遣事業

平林金属が本社を置く岡山県では、公益財団法人岡山県スポーツ協会にて競技力の向上と地域スポーツの振興を図るため、県内のトップアスリート等を市町村・総合型地域スポーツクラブ、スポーツ少年団、学校等へ派遣する「晴れの国トップアスリート派遣事業」を実施しており、平林金属ソフトボール部は本事業の中でトップアスリートとして登録されている。平林金属では、本事業を通じて岡山県内の小学生・中学生・高校生や、独自に福岡県や鹿児島県といった岡山県外の小学生・中学生・高校生に対してソフトボール教室を開催し、競技の普及と子供の健康・成長に貢献している。



(出所：平林金属ソフトボール部 HP)

### ◆女性活躍推進

平林金属では、“女性は「特別」じゃなく当たり前”として女性の活躍の場を創出に取り組んでおり、リサイクルの現場、ドライバー、えこ便、事務所、営業部、技術開発部、人事、広報など、年々女性活躍の場を拡大している。その中でもえこ便においては、手作業に頼る業務や工程の見直し、機械化を推進することで、性差やフィジカルに囚われない現場づくりに取り組んでいる。また、女性スタッフの意見交換の場として、2022年より「輝（きり）会」を発足し、女性の働きやすい職場づくりに注力している。



(出所：平林金属 HP)

### ◆男性育児休業の取得推進

男性への育児休業取得を推進しており、育児休業を取得しやすい雇用環境の整備に注力している。また、育児休業中も従業員と情報交換を行うことで、職場復帰への不安を和らげている。従業員の子育てや地域における子育てを応援するための具体的な取組みを宣言し、岡山県が登録する制度である「おかやま子育て応援宣言企業」においては、登録企業の中でも特に積極的な企業として「アドバンス企業」に認定されている。

### ●Gマーク制度（安全性優良事業所認定）の認定取得

平林金属では、国土交通省が推進するGマーク（安全性優良事業所）の認定制度において、岡山工場と港工場の2拠点で認定を取得している。Gマーク制度とは、輸送の安全性の確保に積極的に取り組んでいる事業者を認定する制度であり、Gマーク認定事業所の事故割合は未取得事業所と比べて半分以下となっている。



(出所：平林金属 HP)

### 3. UNEP FI のインパクト分析およびインパクト特定の概要

本ファイナンスでは、UNEP FI のインパクト分析ツールを用いて、平林金属の再資源化・リサイクル業（材料再生業）を中心に、網羅的なインパクト分析を実施した。その結果、ポジティブ・インパクトとして「健康と衛生」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」「水域」「大気」「土壌」「生物種」「生息地」「資源強度」「廃棄物」が、またネガティブ・インパクトとして「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」がそれぞれ抽出された。

平林金属の事業内容やサステナビリティ活動等を加味し、トップアスリート派遣事業の取組みを実施していることから「健康および安全性」のポジティブを、再資源化・リサイクル事業内容から「気候の安定性」のポジティブを、たからさがし株式会社の事業内容から「その他の社会的弱者」のネガティブを、葉瑠農園株式会社の事業内容から「現代奴隷」のネガティブを、現場女子の活躍推進の取組みを実施していることから「ジェンダー平等」のネガティブをそれぞれ追加した。

なお、「健康と衛生」のポジティブについては事業対象となっていないこと、「賃金」のネガティブについては当社の賃金が地域企業や同業他社平均よりも高いこと、「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」のネガティブについては ISO14001 取得により廃棄物の処理等を適切に管理できていることから、インパクトを削除した。

また、「気候の安定性」のネガティブについては、再資源化・リサイクル事業において、取扱量に応じてポジティブな効果とネガティブな効果が双方増減する中で、ポジティブな効果の方が大きいと判断できるため、インパクトを削除した。



**インパクト特定の概要**

PI : ポジティブ・インパクト    NI : ネガティブ・インパクト

インパクト エリア	インパクト トピック	材料再生業			
		デフォルト		修正後	
		PI	NI	PI	NI
人格と人の安全保障	紛争				
	現代奴隷				●
	児童労働				
	データプライバシー				
	自然災害				
健康および安全性資源 とサービスの入手可能 性、アクセス可能性、手 ごろさ、品質	健康および安全性		●	●	●
	水				
	食料				
	エネルギー				
	住居				
	健康と衛生	●			
	教育				
	移動手段				
	情報				
	コネクティビティ				
	文化と伝統				
	ファイナンス				
生計	雇用	●		●	
	賃金	●	●	●	
	社会的保護		●		●
平等と正義	ジェンダー平等				●
	民族・人種平等				
	年齢差別				
	その他の社会的弱者				●
強固な制度・平和・安定 健全な経済	法の支配				
	市民的自由				
	セクターの多様性				
	零細・中小企業の繁栄	●		●	
インフラ	インフラ				
経済収束	経済収束				
気候の安定性	気候の安定性		●	●	
生物多様性と生態系	水域	●	●	●	
	大気	●	●	●	
	土壌	●		●	
	生物種	●		●	
	生息地	●		●	
サーキュラリティ	資源強度	●	●	●	
	廃棄物	●	●	●	

◆特定されたインパクト領域とサステナビリティ活動の関連性

平林金属のサステナビリティ活動のうち、ポジティブ面のみでの取り組みとしては、トップアスリート派遣事業の取り組みは「健康および安全性」に、再資源化・リサイクル事業の取り組みは「零細・中小企業の繁栄」・「気候の安定性」・「水域」・「大気」・「土壌」・「生物種」・「生息地」・「資源強度」・「廃棄物」、それぞれに該当する。









また、ポジティブ面およびネガティブ面両方の取り組みとしては、障がい者雇用事業の取り組み（たからさがし株式会社）は「雇用」・「賃金」にポジティブ、「その他の社会的弱者」にネガティブ、コーヒー栽培支援事業の取り組み（葉豆瑠農園株式会社）は「雇用」・「賃金」にポジティブ、「現代奴隷」にネガティブ、現場女子の活躍推進の取り組みは「雇用」にポジティブ、「ジェンダー平等」にネガティブ、それぞれに該当する。

一方、ネガティブ面のみでの取り組みとしては、男性育児休業の取得推進の取り組みは「健康および安全性」・「社会的保護」・「ジェンダー平等」、それぞれに該当する。




4. 設定・測定する KPI と SDGs との関連性

本ファイナンスでは、上記の分析によるインパクト特定および当社のサステナビリティ活動に関する取り組みを踏まえ、16 項目のインパクトトピックが特定され、以下の通り、全ての項目に KPI が設定されている。

本ファイナンスにおけるインパクト項目と関連する取組内容（サマリー）

	インパクトトピック	主な取組内容	関連する SDGs
(1)	零細・中小企業の繁栄、気候の安定性、水域、大気、土壌、生物種、生息地、資源強度、廃棄物	再資源化・リサイクル事業	  
(2)	雇用、賃金、その他の社会的弱者	障がい者雇用事業	
(3)	雇用、現代奴隷、賃金	コーヒー栽培支援事業	 
(4)	健康および安全性、社会的保護、ジェンダー平等	男性育児休業の取得推進	 

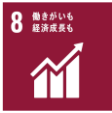

(1) 零細・中小企業の繁栄、気候の安定性、水域、大気、土壌、生物種、生息地、資源強度、廃棄物

インパクトトピック	零細・中小企業の繁栄、気候の安定性、水域、大気、土壌、生物種、生息地、資源強度、廃棄物	
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	
関連する取組み	・再資源化・リサイクル事業	
KPI (目標・指標)	① 2030年までに硬質プラスチック回収量年 330 トン以上とする (2023年実績：33 トン) ② 2040年までに他業種と連携し太陽光パネル再生材料の用途開発を実現する	
関連する SDGs	9.4 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組みを行う。 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 13.1 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性（レジリエンス）及び適応の能力を強化する。	  


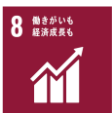
(2) 雇用、賃金、その他の社会的弱者

インパクトトピック	雇用、賃金	その他の社会的弱者
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
関連する取組み	・障がい者雇用事業	
KPI (目標・指標)	③ 2030年までにたからさがし(株)からの一般就労移行を7人以上とする (2023年実績：1人/年)	
関連する SDGs	4.4 2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	

**(3) 雇用、現代奴隷、賃金**

インパクト領域	雇用、賃金	現代奴隷
ポジティブ/ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
関連する取組み	・コーヒー栽培支援事業	
KPI (目標・指標)	④ 2030年までにコーヒー豆年間流通量 4,500kg 以上とする (2023年実績: 4,130kg)	
関連する SDGs	8.3 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。  10.3 2030年までに、各国の所得下位 40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。	  

**(4) 健康および安全性、社会的保護、ジェンダー平等**

インパクトトピック	健康および安全性、社会的保護、ジェンダー平等	
ポジティブ/ネガティブ	ネガティブ	
関連する取組み	・ 男性育児休業の取得推進	
KPI (目標・指標)	⑤ 2030年までに、男性従業員の育児休業取得率を 80%にする (2023年実績: 50%)	
関連する SDGs	5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。  8.5 2030年までに、若者や障がい者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用および働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。	  

## 5. サステナビリティ管理体制

平林金属では、本ファイナンスを取組むにあたり、平林 実代表取締役社長を責任者とし、池田 満氏、濱屋 亮氏、片山 譲氏を管理責任者とし自社の事業活動とインパクトレーダーとの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後から返済期限までの間においても、財務・経理本部、人事・総務本部、経営企画部が連携して KPI の達成を図っていく。

最高責任者	代表取締役社長 平林 実
管理責任者	財務・経理本部 執行役員本部長 池田 満 人事・総務本部 執行役員本部長 濱屋 亮 経営企画部 部長 片山 譲
担当部署	財務・経理本部、人事・総務本部、経営企画部

## 6. モニタリング方針

中国銀行は、平林金属の事業活動から意図されたポジティブ・インパクトが継続して生じていることや重大なネガティブ・インパクトが引続き適切に回避・低減されていることにつき、少なくとも年 1 回以上モニタリングを行う。なお、各 KPI に係る目標については、本ポジティブ・インパクト評価に基づくファイナンスの契約期間後の目標年度までの施策や、契約期間中に目標年度が到来した場合の後続目標の設定状況等についても確認を行う。

モニタリングの結果、平林金属のサステナビリティ活動に重大な影響を与える事象（平林金属のサステナビリティにかかる取組みや推進体制の変更、異常気象の発生や規制の追加等外部環境の重大な変化等）が認められ、本ポジティブ・インパクト評価で特定されたインパクトに変更が生じた場合、あるいは当該インパクトに係る目標・KPI に変更が生じた場合、中国銀行は本ポジティブ・インパクト評価の内容について更新を行う。以上がモニタリング方針である。

## 7. 総合評価

本ファイナンスは、UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資であり、平林金属は、上記評価の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。

以上